

中小企業経営者に求められる金融リテラシー*

大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部教授

北野友士

要 旨

経営資源の限られる中小企業にとって、経営者自身の人的資本は非常に重要である。なかでも、中小企業経営者に求められる能力として近年注目されているのが、金融リテラシーである。中小企業経営者の金融リテラシーには、口座の分別管理や資金繰りなどの基本的な項目にとどまらず、中期経営計画の策定や、保険等を活用したリスク管理なども含まれる。つまり、個人がライフプランに基づいてファイナンシャル・プランニングを進めるのと同じように、中小企業も中期経営計画等に基づいて、資金を事業に投下し、収益を上げて資金を回収し、利益を利害関係者間で分配するというファイナンシャル・プランニングを進める能力として、金融リテラシーが求められるのである。

本稿ではアンケート調査の結果に基づいて、経営者の金融リテラシーが中小企業経営に与える影響について検証した。検証の結果、月次の決算書の作成や、実質無借金経営に対する意識が中小企業の黒字（収益性）に対して有意にポジティブな影響を与える一方で、経営者自身による自社への貸付はネガティブな影響を与えていた。また新型コロナウイルス感染症の拡大期に赤字だった企業で、2023年に黒字化した企業の経営者は、個人用と事業用の口座を分別管理している傾向が統計的に認められた。さらに、従業員が増加している企業の経営者ほど、中期経営計画を策定している傾向もあった。加えて、経営者の属性別で金融リテラシーをみると、非大卒よりも大卒・大学院卒、男性よりも女性、個人事業主よりも企業経営者の方がそれぞれ高い傾向が示された。

経営者の金融リテラシーは、それ自体が中小企業の黒字に直結するわけではないが、事業の持続可能性を高めるものと推察される。

* 本稿はJSPS科研費JP23K01470、およびJP23K01716の研究成果の一部である。

1 はじめに

経営資源の限られる中小企業にとって、経営者自身の人的資本が重要となる。経営者が企業を営んでいくうえで必要な知識や能力を身につけていることは自明の事のように思える。しかしながら、実際には個々の事情もあって準備不足のまま経営者になるケースも多いとみられる¹。筆者は経営者に何よりも必要なのは経営者となる意欲であると考えているので、多少の準備不足であっても起業したり、会社を承継したりといった決断のできる人材こそ貴重だと思う。経緯はどうあれ経営者になった人材が経営能力を獲得あるいは向上できる機会として経営者教育が重要である、というのが持論である。経営者教育の機会を提供することは、もともと経営能力を有している人材に対して、経営環境や社会環境の変化に対応できるようにアップデートする機会を提供できるという意義もある。

さて、経営者が身につけるべき能力として筆者が着目しているのが、金融リテラシーである。金融リテラシーと聞いて多くの人が想起するのは、ライフプランや金融資産運用、タックスプランニング、生命保険等の活用によるリスク管理といった家計もしくは個人の金融リテラシーであろう。しかしながら、本稿で取り上げるのは中小企業経営者に求められる金融リテラシーであり、これは、後述するように近年海外で注目されている研究テーマでもある。資金を調達して事業に投下し、事業の成果としての利益を関係者間で配分する、という一連の企業の活動が金融的な裏付けがなければ成り立たないことを考えれば、中小企業経営者の金融リテラシーはきわめて重要である。

本稿では中小企業経営者に金融リテラシーが求

められる背景をおさえたうえで、経営者の金融リテラシーが中小企業経営に与える影響について検証する。

2 中小企業経営者に

金融リテラシーが求められる背景

本節では先行研究等に依拠しながら、中小企業経営者に金融リテラシーが求められる背景について考察する。

(1) 中小企業経営と金融リテラシー

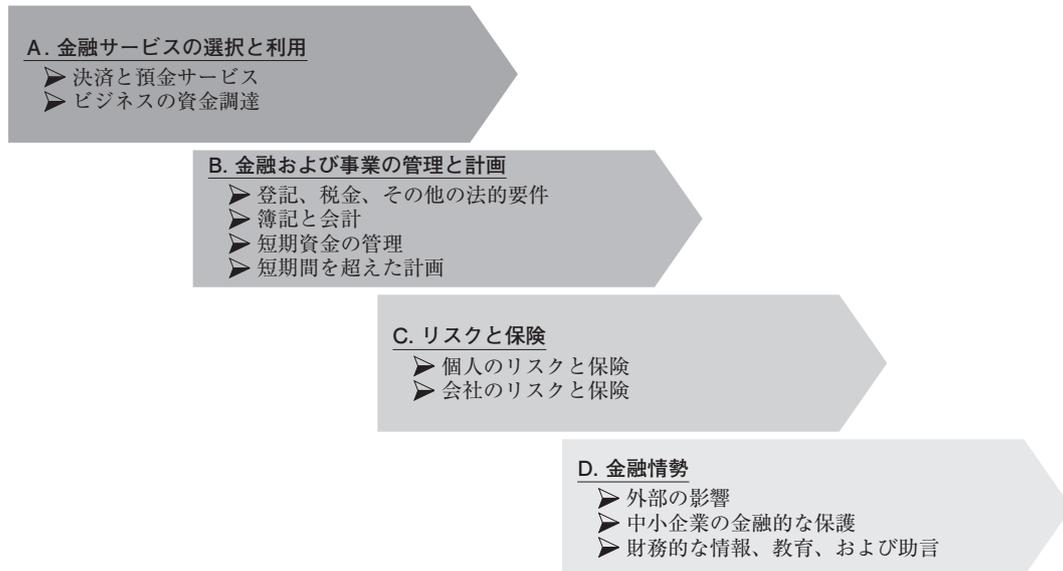
まずここでは、海外の先行研究を中心に中小企業経営と経営者の金融リテラシーとの関係を考察する。

近年、経営者に必要なスキルとして金融リテラシーが注目されるようになってきている。イタリア銀行のヴィスコ総裁（当時）はより高度な金融教育の実施が中小企業の技術革新や経営スキル、ガバナンスに影響を与える可能性を指摘している（Visco, 2015）。また経済協力開発機構（OECD）も、中小企業経営者や潜在的な起業家に対する金融教育の効果に着目している（Atkinson, 2017）。中小企業経営者に求められる金融リテラシーのコア・コンピテンシーを設定したOECD（2018）は、その柱として、「A. 金融サービスの選択と利用」「B. 金融および事業の管理と計画」「C. リスクと保険」「D. 金融情勢」という四つを挙げている（図-1）。

まず「A. 金融サービスの選択と利用」は、基本的な決済や預金サービスの利用に関する知識や能力である。そして「B. 金融および事業の管理と計画」は、事業を行うに当たって必要な登記、簿記と会計、短期資金の管理、中期的な経営計画などの知識や能力から構成されている。次に「C. リスクと保険」は、経営者個人や会社（事業）のリス

¹ 家森・北野（2017）で中小企業経営者3,000人に対して行ったアンケート調査では、回答者の34%が事前に経営者になるための特別な準備をしなかったと回答している。

図-1 中小企業経営者に求められる四つの金融リテラシーのコア・コンピテンシーとその内容



資料：OECD（2018）をもとに筆者作成

クに対して保険等を活用する知識や能力となっている。最後に「D. 金融情勢」は、事業に影響を及ぼしうる外部環境、中小企業に対する金融的な支援制度、金融的な情報に関する教育や助言、などへの理解を表している。中小企業経営者に求められる金融リテラシーのコア・コンピテンシーには、単なる銀行口座や短期資金の管理のみならず、中期的な経営計画、保険などを活用したリスク管理、支援策への理解など金融に関連した幅広い能力や知識、あるいは態度が含まれている。

それでは実際に、中小企業経営者の金融リテラシーが企業経営に与える影響に関する海外の先行研究を確認してみよう。Bruhn and Zia (2011) は、18歳から35歳までの若手経営者について金融教育プログラムを施す処置群と、何もしない対照群に分けて検証し、教育プログラムが投資や貸出条件に影響を与えることを実証した。加えて、教育プログラムの実施前に金融リテラシーが高かった創業者はより業績を改善する傾向がみられたという。またDrexler, Fischer, and Schoar (2014) は個人事業主について、企業の口座と個人の口座を分けるなどの金融上の意思決定に関する経験則を学ぶ

プログラムの受講者、標準的な会計教育プログラムの受講者、非受講者という三つのグループを比較検証し、金融上の経験則を学んだ受講者が企業業績等を改善させる傾向にあることを実証している。さらに、Adomako and Danso (2014) は、経営者が月次の決算書を作成しているか、などで金融リテラシーを定義して企業業績とのポジティブな関係を実証している。Iramani, Wulandari, and Lutfi (2018) も、簿記や予算編成などに関連する金融リテラシーが売り上げや利益の成長の重要な因子となることを実証している。口座の分別管理や月次の決算書の作成などが、中小企業経営者にとって有益な金融リテラシー項目であることが推察される。

他方でIsimoya and Oluwaleye (2023) は小規模企業に対する分析において、金融上の行動や知識、態度が起業家のリスクテイクと結びついていることを実証している。またTian, Zhou, and Qi (2023) は中小企業経営者の金融リテラシーが、財務的な制限の緩和とリスク管理の改善を通じて、企業の業績も改善することを実証している。さらにTubastuvi, *et al.* (2024) では、中小企業において金

融リテラシーと金融包摂、資本市場へのアクセスという三つの変数が中小企業の業績の向上に寄与することを明らかにしている。これらの研究は融リテラシーが経営者の金融面での行動変容を促しうる一方で、中小企業向けの金融市場の整備も重要であることを示唆している²。

近年ではフィンテックの台頭などの金融のデジタル化と中小企業経営者の融リテラシーとの関係を検証した研究も報告されている。Parmitasari, *et al.* (2023) は、P2Pレンディングのデータを利用して、融リテラシーが中小企業の業績に対して直接的・間接的にポジティブな影響を与えることを実証している。またAmtiran, *et al.* (2024) は、中小企業におけるデジタル融リテラシーの高さが、財務を効果的に管理する能力の高さと結びついて、全体的な業績の改善、ひいては幸福度の向上にもつながっていることを指摘している。フィンテック等への対応や、幸福度の向上の観点からも経営者の融リテラシーが重要であることが示唆される³。

以上のように、中小企業の業績に対して経営者の融リテラシーの高さがポジティブな影響を与えていることを指摘する研究が蓄積されている。Atkinson (2017) は、多くの国で中小企業が企業全体の大半を占め、雇用を創出し、国民所得に対して大きく寄与していることを指摘したうえで、中小企業が税負担や金融市場へのアクセスの困難さ、支援策等の欠如などさまざまな困難に直面しており、中小企業経営者の融リテラシーの向上がそれらの課題の克服に寄与する可能性に言及している。一方で、Graña-Alvarez, *et al.* (2022) は系統的な文献レビューを行ったうえで、融リテラシー

が中小企業の金融における態度や行動、組織能力、業績に対して影響を与えることを指摘しつつも、教育や文化などの前提要因があることにも言及している。教育的・文化的な背景などをおさえたいうえで、わが国の中小企業経営者に求められる融リテラシーを研究する必要性があることが示唆される。OECD (2018) による中小企業経営者に求められる融リテラシーのコア・コンピテンシーもあらゆる国で通用しうる国際的なツールとして提供されているフレームワークであるため、わが国の現状を踏まえて適用していくことが望まれる。

(2) 国内における中小企業経営者の

融リテラシー研究

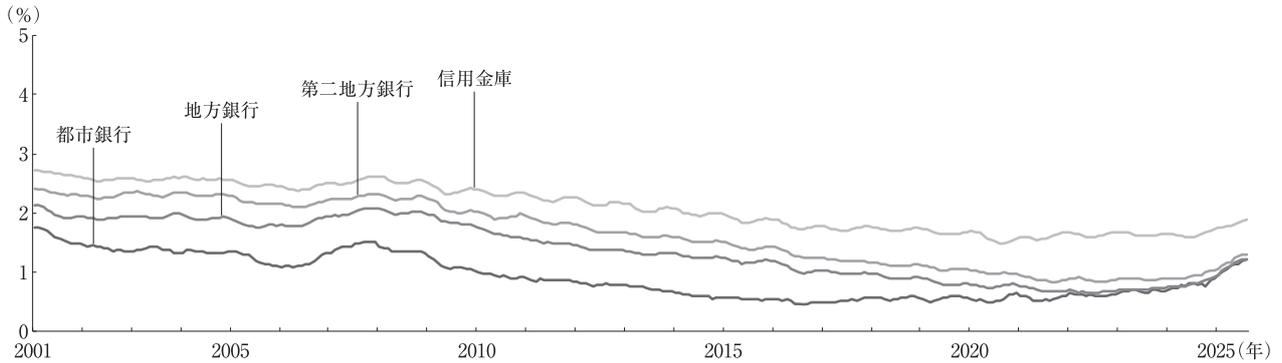
わが国における中小企業経営者の融リテラシーに関する先行研究についても確認してみよう。家森・尾島 (2019) は創業経営者の融リテラシーと経営状況との関係を考察し、融リテラシーの高い経営者ほど計画的に経営を行っており、企業業績に好ましい影響を及ぼしている可能性を指摘している。また家森・北野 (2017) や家森・海野 (2019) では中小企業の経営者としての能力や融リテラシーが企業の業績に影響を及ぼしている可能性を指摘している。

経営者の融リテラシーと中小企業の業績との関係については、筆者もこれまでに検証を試みてきた。筆者が共同研究者と行った調査では、中期経営計画の策定や自己資本比率の把握などで表される経営者の融リテラシーが企業業績にポジティブな影響を与えていた (北野・山崎, 2018, 2022)。さらに詳細については後述するが、北野・山崎 (2024) では、中小企業経営者3,000人にWEBアン

² ただし、わが国においては中小企業専門の金融機関である信用金庫や信用組が存在し、政府系金融機関の日本政策金融公庫も中小企業向けの融資を行っており、さらに信用保証協会の支援も存在する。これらの金融機関等の取り組みや支援が十分かどうかの議論はあるだろうが、わが国の現状として金融市場へのアクセスは一定程度確保されていると考えられる。そのため、本稿においては金融市場へのアクセス面、もしくは金融包摂という側面については議論の対象としない。

³ 北野・山崎 (2022) では、クラウドファンディングの利用状況を調査したが、利用した経験のある経営者は2~3%程度にとどまっていた。そのため、フィンテックの利用等に関連する融リテラシーは本稿では分析していない。デジタル融リテラシーに関する調査分析については今後の課題とした。

図-2 金融機関の業態別にみた新規貸出金利の推移



資料：日本銀行「貸出約定平均金利」

(注) 数値は業態別にすべての約定期間の新規貸出である「総合」貸出金利のデータを用いて、後方6カ月移動平均を算出している。

ケート調査を行い、2018～2022年にかけて5期連続で黒字を計上した経営者は、月次の決算書の作成や実質無借金経営を実践していることに加えて、経営者自身が自社へ貸付を行っていない傾向を実証した。

一方で、わが国の経営者には租税回避的な意思決定を行い、経営する企業をあえて欠損法人としているケースも多いとみられる。たとえば、八塩(2020)はオーナー兼経営者が税率の低いカテゴリーへ所得を移して税負担を軽減する「インカム・シフティング」の問題を分析している。また布袋・細野・宮川(2020)では、中小企業向けの優遇税制が租税回避を誘発するとともに、企業の成長を阻害する可能性を指摘している。さらに中小企業の利益の質について分析した金・安田(2017)は、利益調整の動機が必ずしも明確ではないとしながら、中小企業が損失回避を目的にわずかな黒字を計上する利益調整を行っている可能性を指摘している。筆者が共同研究者と行った分析でも、中小企業経営者の租税回避的な行動を確認できた(北野・山崎、2022; Kitano and Yamasaki, 2025)。

以上のように、わが国においても経営者の金融リテラシーが中小企業の経営に重要な影響を与えていることを示唆する研究が蓄積されてきている。

(3) 金融政策の正常化と中小企業経営者の金融リテラシー

ところで、物価上昇や人手不足を背景に、中小企業における賃上げの機運が高まっている。日本商工会議所と東京商工会議所が2024年4月19日～5月17日に行った共同調査によると、賃上げを予定していると回答した企業は74.3%に達している。一方で賃上げを予定している企業の約6割が「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」(防衛的な賃上げ)と回答している。つまり、賃上げを行うための追加的な財源はないが、人材確保のため賃上げを行わざるを得ないということである。中小企業が賃上げの原資を確保して、人的資源を維持するには、やはり持続的に利益を獲得する必要がある。日本銀行も賃金と物価の好循環が続くという見通しを示しつつも、中小企業が賃金上昇分を価格転嫁できるかを注視している⁴。

昨今の物価の上昇は、金融政策の正常化ひいては貸出金利の上昇に対する圧力としても作用している。図-2のとおり、2024年3月のマイナス金利政策の解除以降、金融機関による新規の貸出金利は、顕著な上昇をみせている。貸出金利の水準自体は、量的・質的金融緩和(いわゆる異次元緩

⁴ 詳細については日本銀行(2024)を参照されたい。

和) が開始された2013年の水準に戻った程度である。しかしながら、長期的にみればリーマン・ショック以降15年近く継続した金利の低下局面が終わりを告げ、中小企業は急激な借入金利の上昇局面にさらされている。金利が低下局面かつ歴史的な低水準にとどまっていた直近10年ほどは、中小企業経営者も資本コストをあまり意識する必要はなかったかもしれないが、金利が急激に上昇している現在の局面は、資本コストをより強く意識することを経営者に求めているといえる。

3 属性別でみた中小企業経営者の 金融リテラシー

本節では中小企業の業績に影響を与えうる経営者の金融リテラシー項目について確認したうえで、経営者の属性別でみた金融リテラシーの違いについて検証する。なお本節と次節で分析するデータは、筆者と共同研究者が2023年12月15日～22日の期間で中小企業の経営者3,000人に対して行ったWEBアンケート調査に基づいている⁵。

(1) 企業業績に影響を与える

金融上の意思決定

ここではまず2018～2022年の5期間にわたって連続で黒字を計上した企業、および2023年について黒字を見込んでいる中小企業経営者の金融リテラシー項目等⁶について、北野・山崎 (2024) に基づいて確認してみたい。

表-1のとおり、5期連続黒字に対して、有意にポジティブな影響を与えている項目は、「大卒・大

学院卒ダミー」「月次決算ダミー」および「実質無借金ダミー」であった。逆に有意にネガティブな影響を与えている項目は、「年齢」「社齢」および「自己貸付ダミー」であった。つまり、5期連続して黒字を計上している企業の経営者は年齢も社齢も若く、大卒もしくは大学院卒であり、金融リテラシー項目の面では実質無借金経営を意識して、月次の決算書を作成する一方で、経営者自身による自社への貸付は行っていない、という傾向が統計的に認められた。

続いて2023年の黒字見通しについても確認してみよう。2023年の黒字見通しに対して、有意にポジティブな影響を与えている要素は、「大卒・大学院卒ダミー」「月次決算ダミー」「実質無借金ダミー」「中計ダミー」および「単独事業ダミー」であった。これに対し、有意にネガティブな影響を与えている要素は、「年齢」「女性ダミー」「社齢」および「自己貸付ダミー」であった。つまり2023年12月の時点で当期の黒字を見通していた企業の経営者は、年齢も社齢も若い男性で、大卒もしくは大学院卒であり、金融リテラシー項目の面では中期経営計画を策定しながら、実質無借金経営を意識して、単独の事業を行っていて、月次の決算書を作成する一方で、やはり経営者自身による自社への貸付は行っていない、という傾向が統計的に認められた。

以上の分析結果から、5期連続黒字と2023年の黒字見通しに共通する金融リテラシー項目としては、月次の決算書の作成と、実質無借金経営に対する意識、経営者自身による自社への貸付の回避という三つの行動が、好ましい財務行動であると

⁵ 当該アンケートにおける調査項目や記述統計量、調査結果などの詳細については北野・山崎 (2024) およびKitano and Yamasaki (2025) を参照されたい。なお当該アンケートにおいては各期の損益状況について、「赤字」「小幅な赤字」「ほぼ損益ゼロ」「小幅な黒字」「黒字」という五つから回答してもらった。これは「小幅な赤字」「ほぼ損益ゼロ」「小幅な黒字」という選択肢を用意することで、回答者の租税回避的な行動を検証するためである。

⁶ 当該アンケートにおいては、各金融リテラシー項目 (たとえば、「個人の口座と事業用の口座を分別管理している」など) に関する質問について、「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらともいえない」「ややあてはまる」「非常にあてはまる」から選んでもらった。また以下の分析に際しては、「ややあてはまる」と「非常にあてはまる」を選んだ回答者を「1」、それ以外を選んだ回答者を「0」としてダミー化している。

表－1 中小企業の金融上の意思決定と企業業績の関係（二項ロジスティック回帰分析）

被説明変数	2023年黒字見通しダミー		5期連続黒字ダミー	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
年齢	-0.017 ***	0.983	-0.013 **	0.987
女性ダミー	-0.264 *	0.768	-0.206	0.814
大卒・大学院卒ダミー	0.284 ***	1.328	0.281 **	1.324
社齢	-0.005 *	0.995	-0.003 †	0.997
口座分別ダミー	0.039	1.040	-0.123	0.885
月次決算ダミー	0.243 *	1.275	0.245 *	1.278
資金繰り表ダミー	0.171	1.186	0.007	1.007
満期構成ダミー	-0.063	0.939	0.010	1.010
資本構成ダミー	-0.051	0.950	-0.065	0.937
実質無借金ダミー	0.480 ***	1.616	0.509 ***	1.664
負債コストダミー	-0.007	0.993	-0.073	0.930
株主資本コストダミー	0.203	1.225	0.203	1.225
物的担保ダミー	0.065	1.067	-0.076	0.926
自己貸付ダミー	-0.529 ***	0.589	-0.505 ***	0.603
中計ダミー	0.384 **	1.469	0.200	1.222
保険未検討ダミー	-0.155	0.857	0.007	1.007
単独事業ダミー	0.152 †	1.165	0.100	1.106
受講ダミー	-0.167	0.846	-0.191	0.826
定数	0.907 ***	2.477	0.201	1.223
HosmerとLemeshowの検定	0.979		0.673	
モデルのオムニバス検定	<.001		<.001	
n	2,598		2,337	

資料：北野・山崎（2024）をもとに筆者作成

(注) 1 「2023年黒字見通しダミー」は2023年の業績見通しについて、「黒字」「小幅な黒字」を選んだ1,403サンプルを「1」とし、「ほぼ損益ゼロ」「小幅な赤字」「赤字」を選んだ1,195サンプルを「0」とした（「わからない」と回答した402サンプルは除外）。

2 「5期連続黒字ダミー」は2018～2023年のすべての損益状況について、「黒字」「小幅な黒字」を選んだ974サンプルを「1」とし、その条件を満たさなかった1,363サンプルを「0」とした（5期前に開業していなかった663サンプルは除外）。

3 ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ （以下同じ）。

4 nは回答数（以下同じ）。

考えられる。経営者自身による自社への貸付がネガティブな影響を与えている点に関する解釈として、北野・山崎（2024）では赤字の企業ほど経営者自身が赤字を補填する必要があるか、あるいは経営者自身が資金を提供しているためガバナンスが働きにくい、といういずれかの要因もしくは両方の要因が寄与している可能性があるにとらえた。

またKitano and Yamasaki (2025) では租税回避的な行動を確認するため、2022年の損益状況を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った。その分析結果は表－2のとおりである。「赤字」

の経営者を参照カテゴリーとして、すべてのカテゴリーで有意にポジティブな影響を与えているのは、「大卒・大学院卒ダミー」および「実質無借金ダミー」である。また「自己貸付ダミー」は「小幅な赤字」を除くすべてのカテゴリーに対して有意にネガティブな影響を与えている。「赤字」を避けるには、実質無借金経営を意識したうえで、経営者による自社への貸付を避けることが重要と示唆される。

さらに興味深いのは、「株主資本コストダミー」は「ほぼ損益ゼロ」と「黒字」に対して有意にボ

表-2 2022年における損益の水準と金融リテラシーとの関係 (多項ロジスティック回帰分析)

被説明変数	小幅な赤字	ほぼ損益ゼロ	小幅な黒字	黒字
	係数			
年齢	-0.004	-0.005	-0.012 †	-0.030 ***
女性ダミー	-0.329	-0.201	-0.283	-0.502 **
大卒・大学院卒ダミー	0.398 **	0.242 †	0.349 **	0.660 ***
社齢	0.002	0.002	-0.001	-0.002
口座分別ダミー	0.270	0.175	0.049	0.123
月次決算ダミー	-0.110	-0.081	0.158	0.244
資金繰り表ダミー	0.035	0.001	0.041	0.092
満期構成ダミー	-0.209	-0.280	-0.139	-0.242
資本構成ダミー	-0.332	-0.175	-0.203	-0.171
実質無借金ダミー	0.568 **	0.559 ***	0.809 ***	0.962 ***
負債コストダミー	-0.258	-0.177	-0.087	-0.091
株主資本コストダミー	0.272	0.515 †	0.379	0.597 *
物的担保ダミー	0.047	0.012	-0.156	-0.002
自己貸付ダミー	-0.101	-0.626 **	-0.692 ***	-0.849 ***
中計ダミー	0.221	0.150	0.261	0.532 *
保険未検討ダミー	-0.441 *	-0.199	-0.235	-0.332 *
単独事業ダミー	0.330 *	0.054	0.366 **	0.123
受講ダミー	0.191	-0.018	0.020	-0.077
切片	-0.510	0.143	0.773 †	1.546 ***
疑似R ² 乗 (Cox & Snell)	0.089			

資料：Kitano and Yamasaki (2025) をもとに筆者作成
(注) 参照カテゴリーは「赤字」である。

ジティブな影響を与えているのに対し、「単独事業ダミー」は「小幅な赤字」と「小幅な黒字」に対して有意にポジティブな影響を与えている⁷。加えて「保険未検討ダミー」は「小幅な赤字」と「黒字」に対して有意にネガティブな影響を与えている⁸。なかなか解釈が難しいが、複数の事業を行いながら黒字を計上するには株主資本コストを意識する必要があると解釈できそうである。また「黒字」の経営者は保険をリスク管理のために活用するが、「小幅な赤字」の経営者は保険を節税手段として活用している可能性も示唆される⁹。

ところで、北野・山崎 (2024) およびKitano and Yamasaki (2025) では中小企業の業績と金融リテラシーとの関係を分析の中心に据えたため、月次の決算書の作成、実質無借金経営に対する意識、経営者自身による自社への貸付の回避、という三つの金融リテラシー項目をポジティブなものとして結論付けた。しかしながら、たとえば個人用の口座と事業用の口座の分別管理や、資金繰り表の作成などは、それらの行為自体が黒字計上の源泉とはならなくても、事業を継続していくうえで必要な財務管理の行為であろう。また調査対象とし

⁷ 単独事業か複数事業かについては、個人の金融資産運用でいう分散投資の観点から、複数事業を営んでいることが収益の安定にポジティブな影響を与えるのではないかと予想して質問した。

⁸ ここでの保険には生命保険や損害保険だけでなく、為替予約などのデリバティブ取引も含んでおり、リスク管理に対する意識を代理したものである。

⁹ 「株主資本コストダミー」「保険未検討ダミー」および「単独事業ダミー」が利益水準に与える影響が錯綜しているためか、順序ロジスティック回帰分析が分析手法として妥当ではないという検証結果が出た。詳細についてはKitano and Yamasaki (2025) を参照されたい。

た2018年から2023年という低金利が継続していた期間であれば実質無借金経営が有用ではあっても、今後の金利の上昇が見込まれる局面では、運転資金と設備資金それぞれに対する借入期間を意識した満期構成や資本構成、あるいは負債コストや株主資本コストといった金融リテラシーが重要な意味をもってくるかもしれない。そこで本稿では、理論上あるいは実務上好ましいと考えられるこれらの財務行動を選択している経営者は、金融リテラシーの高い経営者であるとして、以下で追加的な分析を行っていく。

(2) 高い金融リテラシーをもつ経営者の属性

ここでは属性別に金融リテラシーの高さを比較してみたい。まず性別でみた金融リテラシーについて表-3で確認してみよう。性別でみた場合、女性の方が有意に高い割合を示しているのは、「口座分別ダミー」「月次決算ダミー」「資金繰り表ダミー」「物的担保ダミー」「自己貸付ダミー」および「中計ダミー」である。一方で男性の方が有意に高い割合を示しているのは、ネガティブな項目である「保険未検討ダミー」のみである。個人の金融リテラシーに関する研究では、男性と比較して女性の金融リテラシーの低さが示される傾向にあるが、企業経営者や個人事業主になるような女性はしっかりと資金を管理する金融リテラシーを有している傾向がある。ただし、女性の方が、経営者自身による自社への貸付の割合も有意に高くなっている。前掲表-1でみたように、2023年の黒字見通しに対して、「女性ダミー」は有意にネガティブな影響を与えていたことも考慮すると、女性の経営者は利益を追求するというよりも、事業の持続可能性を高める金融リテラシー項目を重視する傾向があるのではないだろうか。

続いて表-4で大卒もしくは大学院卒とそれ以外の学歴別でみた金融リテラシーについて確認してみよう。「口座分別ダミー」「資金繰り表ダミー」

表-3 性別でみた金融リテラシー

(単位:%)

金融リテラシー項目	性別	n	割合	標準偏差
口座分別ダミー	男性	2,550	53.8	0.499
	女性	450	61.1	0.488 **
月次決算ダミー	男性	2,550	32.2	0.467
	女性	450	37.1	0.484 *
資金繰り表ダミー	男性	2,550	17.7	0.382
	女性	450	21.3	0.410 †
満期構成ダミー	男性	2,550	14.9	0.356
	女性	450	16.9	0.375
資本構成ダミー	男性	2,550	21.9	0.414
	女性	450	23.6	0.425
実質無借金ダミー	男性	2,550	38.5	0.487
	女性	450	35.8	0.480
負債コストダミー	男性	2,550	23.1	0.421
	女性	450	23.8	0.426
株主資本コストダミー	男性	2,550	8.6	0.281
	女性	450	10.2	0.303
物的担保ダミー	男性	2,550	10.1	0.301
	女性	450	13.1	0.338 †
自己貸付ダミー	男性	2,550	18.7	0.390
	女性	450	26.2	0.440 ***
中計ダミー	男性	2,550	11.7	0.322
	女性	450	16.4	0.371 **
保険未検討ダミー	男性	2,550	66.4	0.473 **
	女性	450	57.1	0.495
単独事業ダミー	男性	2,550	58.6	0.493
	女性	450	56.2	0.497

資料：北野・山崎(2024)のWEBアンケート調査に基づき筆者作成(以下同じ)

(注) 割合は金融リテラシー項目について、「あてはまる」を選んだ回答者の割合を示しており、男性と女性それぞれの平均値に対して独立サンプルのt検定(両側検定)を行った。

「資本構成ダミー」「実質無借金ダミー」「負債コストダミー」「中計ダミー」および「単独事業ダミー」という七つの項目について、大卒もしくは大学院卒の経営者の平均値の方が有意に高かった。そして大卒もしくは大学院卒以外の学歴の方が有意に高い項目は皆無であった。起業家もしくは経営者となるに当たって必ずしも高い学歴が必要ではないが、金融リテラシーの面からみると、一定の学歴ひいては学力が有用であるといえる。

表-4 大卒・大学院卒とそれ以外の学歴別でみた金融リテラシーの違い

(単位:%)

金融リテラシー項目	学歴	n	割合	標準偏差
口座分別 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	57.7	0.494 **
	大卒・大学院卒以外	1,391	51.8	0.500
月次決算 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	34.1	0.474
	大卒・大学院卒以外	1,391	31.5	0.465
資金繰り表 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	20.3	0.402 **
	大卒・大学院卒以外	1,391	16.0	0.366
満期構成 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	15.3	0.360
	大卒・大学院卒以外	1,391	15.1	0.358
資本構成 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	24.2	0.429 **
	大卒・大学院卒以外	1,391	19.8	0.398
実質無借金 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	41.0	0.492 ***
	大卒・大学院卒以外	1,391	34.9	0.477
負債コスト ダミー	大卒・大学院卒	1,609	25.5	0.436 **
	大卒・大学院卒以外	1,391	20.5	0.404
株主資本 コストダミー	大卒・大学院卒	1,609	9.2	0.289
	大卒・大学院卒以外	1,391	8.5	0.279
物的担保 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	10.8	0.310
	大卒・大学院卒以外	1,391	10.3	0.304
自己貸付 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	20.6	0.405
	大卒・大学院卒以外	1,391	18.9	0.392
中計ダミー	大卒・大学院卒	1,609	13.9	0.346 *
	大卒・大学院卒以外	1,391	10.8	0.310
保険未検討 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	63.8	0.481
	大卒・大学院卒以外	1,391	66.4	0.473
単独事業 ダミー	大卒・大学院卒	1,609	61.3	0.487 ***
	大卒・大学院卒以外	1,391	54.6	0.498

(注) 割合は金融リテラシー項目について、「あてはまる」を選んだ回答者の割合を示しており、大卒・大学院卒と大卒・大学院卒以外それぞれの平均値に対して独立サンプルのt検定(両側検定)を行った。

次に企業経営者と個人事業主との金融リテラシーの違いについて、表-5で確認してみよう。すべての項目で統計的に有意な差が認められ、個人事業主の方が高い割合を示しているのは、ネガティブな項目である「保険未検討ダミー」のみである。保険についてはリスク管理の手段として調査項目に含めた。保険は保険料というコストもかかるため、筆者としても必ず加入すべきと考えているわけではない。しかしながら、今回調査した個

表-5 企業経営者と個人事業主との金融リテラシーの違い

(単位:%)

金融リテラシー項目	経営形態	n	割合	標準偏差
口座分別 ダミー	企業経営者	753	80.1	0.400 ***
	個人事業主	2,247	46.5	0.499
月次決算 ダミー	企業経営者	753	47.3	0.500 ***
	個人事業主	2,247	28.1	0.449
資金繰り表 ダミー	企業経営者	753	32.7	0.469 ***
	個人事業主	2,247	13.4	0.341
満期構成 ダミー	企業経営者	753	30.3	0.460 ***
	個人事業主	2,247	10.1	0.302
資本構成 ダミー	企業経営者	753	38.1	0.486 ***
	個人事業主	2,247	16.8	0.374
実質無借金 ダミー	企業経営者	753	47.1	0.500 ***
	個人事業主	2,247	35.1	0.477
負債コスト ダミー	企業経営者	753	36.7	0.482 ***
	個人事業主	2,247	18.6	0.390
株主資本 コストダミー	企業経営者	753	16.1	0.367 ***
	個人事業主	2,247	6.5	0.246
物的担保 ダミー	企業経営者	753	21.5	0.411 ***
	個人事業主	2,247	6.9	0.253
自己貸付 ダミー	企業経営者	753	39.6	0.489 ***
	個人事業主	2,247	13.2	0.339
中計ダミー	企業経営者	753	29.5	0.456 ***
	個人事業主	2,247	6.7	0.250
保険未検討 ダミー	企業経営者	753	42.6	0.495
	個人事業主	2,247	72.5	0.447 ***
単独事業 ダミー	企業経営者	753	63.6	0.481 ***
	個人事業主	2,247	56.4	0.496

(注) 割合は金融リテラシー項目について、「あてはまる」を選んだ回答者の割合を示しており、企業経営者と個人事業主それぞれの平均値に対して独立サンプルのt検定(両側検定)を行った。

人事業主の実に72.5%が保険の加入を検討したこともないというのは、リスク管理の意識の相対的な低さを浮き彫りにしている。個人事業主で雇用している従業員がいなくても、事業主自身のケガや設備の損傷等による休業のリスクなど、さまざまリスクにさらされており、そういったリスクに対応する保険等があることを認知しておく必要があるのではないだろうか。

また企業経営者と個人事業主の金融リテラシー

を比較して興味深い点が二つある。一つ目は企業経営者の方が経営者自身による自社への貸付の割合が有意に高い点である。この点だけをみると企業経営者の方が好ましくない財務上の行動をとっているように見える。しかしながら、これは個人事業主の方が口座の分別管理をできている割合が少ない影響が表れているのであろう。個人事業主にとって個人用の口座と事業用の口座を分別管理することは、個人としての生活を守るうえでも、事業を継続していくうえでも、非常に重要な財務上の行動である。

二つ目は企業経営者の方が単独事業の割合が有意に高い点である。個人事業から発展して法人化し、企業の成長に合わせて複数の事業を展開していくようになる、という成長プロセスを想像していた筆者としてはやや意外な結果であった。後知恵的な解釈になるが、多少なりとも従業員のいる中小企業と比べても、個人事業主は規模の経済が働かないため、単独の事業では十分な収益を得られず、複数の事業をこなす傾向があるのかもしれない。あるいは、個人事業主が複数の事業をこなすなかで、自らの強みを理解して得意な事業を見出し、その事業を中心とした企業として法人化する、というプロセスがあるのかもしれない。

4 金融リテラシーが

中小企業経営に与える影響

本節では中小企業経営者の金融リテラシーが経営に与える影響について、さまざまな角度から追加的に検証していきたい。ここで検証するのは、企業経営者と個人事業主それぞれにおいて5期連続黒字に影響を与える金融リテラシー項目、新型コロナウイルス感染症の拡大期からの業績回復に影響を与えた金融リテラシー項目、および従業員の増加に影響を与える金融リテラシー項目、という三つの視点である。

(1) 企業経営者と個人事業主における

金融リテラシーと企業業績

北野・山崎(2024)およびKitano and Yamasaki(2025)では、経営者の金融リテラシーと企業業績を分析する際に、企業経営者と個人事業主を区別せずに検証してきた。しかしながら、前節での分析のとおり、企業経営者と個人事業主とは金融リテラシーの水準に明確な差がみられたうえ、法人と個人という各種の制度上の前提が異なる。そこで、本項では企業経営者と個人事業主それぞれのサンプルを別々に分析することで、企業経営者と個人事業主で求められる金融リテラシーの違いがあるのかを検証したい。

まずは企業経営者のみの753サンプルを用いて、5期連続黒字に影響を与える金融リテラシー項目について表-6で検証してみよう。5期連続黒字に対して有意にポジティブな影響を与える項目は、「月次決算ダミー」および「中計ダミー」である。これに対し、ネガティブな影響を与える項目は、「女性ダミー」および「自己貸付ダミー」である。係数の大きさから最も重要な影響を与えているのは、「月次決算ダミー」と推察される。やはり中小企業といえども法人化した企業である以上、継続的に黒字を計上している経営者は月次の決算書を作成し、経営計画を達成しようとする意識が強いことが読み取れる。

次に個人事業主のみの2,247サンプルについて、5期連続黒字に影響を与える金融リテラシー項目を検証してみよう。5期連続黒字に対してポジティブな影響を与える項目は、「大卒・大学院卒ダミー」および「実質無借金ダミー」である。これに対し、ネガティブな影響を与えている項目は、「年齢」および「自己貸付ダミー」である。係数の大きさから最も大きな影響を与えている項目は、実質無借金経営に対する意識であることが推察される。自己貸付がネガティブな影響を与えている点も

表-6 金融リテラシーが業績に与える影響 (経営形態別、二項ロジスティック回帰分析)

被説明変数 経営形態	5期連続黒字ダミー			
	企業経営者		個人事業主	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
年齢	-0.008	0.992	-0.017 **	0.984
女性ダミー	-0.412 *	0.662	0.183	1.201
大卒・大学院卒ダミー	-0.011	0.989	0.384 ***	1.468
社齢	-0.004	0.996	-0.002	0.998
口座分別ダミー	-0.441	0.643	0.045	1.046
月次決算ダミー	0.604 **	1.829	0.165	1.180
資金繰り表ダミー	0.075	1.078	0.012	1.012
満期構成ダミー	0.019	1.019	-0.022	0.978
資本構成ダミー	0.250	1.283	-0.196	0.822
実質無借金ダミー	0.286	1.331	0.563 ***	1.756
負債コストダミー	-0.065	0.937	-0.085	0.919
株主資本コストダミー	0.433	1.542	-0.052	0.949
物的担保ダミー	-0.063	0.938	-0.011	0.989
自己貸付ダミー	-0.373 †	0.689	-0.433 **	0.649
中計ダミー	0.369 †	1.446	0.026	1.026
保険未検討ダミー	0.092	1.097	-0.049	0.952
単独事業ダミー	-0.131	0.877	0.162	1.175
定数	-0.084	0.919	0.324	1.383
HosmerとLemeshowの検定		0.948		0.874
n		753		2,247

考慮すると、5期連続で黒字を計上している個人事業主は、事業用の自己資金をしっかりと確保して過度な借入への依存を避けることを心掛けている傾向が読み取れる。

以上でみてきたように、企業経営者と個人事業主では黒字に対して有意に影響を与えている金融リテラシーが異なっていた。企業経営者では月次の決算書の作成が有意にポジティブな影響を与えている一方で、個人事業主では実質無借金経営に対する意識が有意にポジティブな影響を与えていた。法人化するような企業では月次の決算書を作成して着実に経営計画を実行していく必要がある一方で、小規模な個人事業主では過度な借入に依存せずに事業用に確保した自己資金で経営していく必要があるといえる。

なお、企業経営者と個人事業主で共通してネガ

ティブな影響を与えていた項目が一つあった。企業経営者自身もしくは個人事業主による自己貸付である。既述のとおり、北野・山崎 (2024) では、自己貸付はガバナンスが働きにくい、もしくは赤字の企業ほど自己貸付に依存せざるを得ない、といういずれかで解釈できるととらえていた。ここまでの分析結果と統合し、改めて解釈すると、企業規模あるいは法人か個人かを問わず、金融機関等の外部からの資金提供を受けられず、経営者自身の身銭を切らなければ持続できない事業は撤退する、という判断力が必要なのかもしれない。

(2) 新型コロナウイルス感染症の

拡大期からの回復過程への影響

続いて新型コロナウイルス感染症の拡大期に赤

字であった企業が黒字化するに際して、有意に影響を与えた金融リテラシー項目について検証してみたい。本稿で分析の対象としている3,000サンプルのうち、2020年に赤字であった企業は586サンプル（19.5%）であった。2021年と2022年はいまだ新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった時期であるが、2023年は感染症法上の5類に分類されるなど経済活動の正常化が図られた年といえる。そこで本項では、2020年に赤字であった586サンプルのうち、2023年の業績見通しについて黒字と回答した130サンプルを「1」、それら以外の456サンプルを「0」とする「黒字化ダミー」を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。その分析結果を示したのが、表-7である。

黒字化に対して有意にポジティブな影響を与えているのは、「口座分別ダミー」「実質無借金ダミー」「物的担保ダミー」および「単独事業ダミー」であった。逆にネガティブな影響を与えているのは、「女性ダミー」「自己貸付ダミー」および「保険未検討ダミー」であった。

黒字化の分析結果において興味深いのは、係数の大きさから「口座分別ダミー」が最も大きな影響を与えていると推計されている点である。本稿の調査ではアンケート実施時点で個人用の口座と事業用の口座の分別を行っているかを質問している。そのため、口座の分別をするようになったから黒字化できたのか、口座の分別をする習慣がもともとあったから経済活動の正常化とともに黒字に戻ったのか、という区別はつかない。しかしながら、北野・山崎(2024)およびKitano and Yamasaki (2025)で分析したような5期連続黒字への有意な影響は確認できなくても、事業で収益を上げていくうえで、口座の分別管理がいかに重要なのが確認できたといえる。

表-7 新型コロナウイルス感染症後の黒字化に影響を与えた金融リテラシー (二項ロジスティック回帰分析)

被説明変数	黒字化ダミー	
	係数	オッズ比
年齢	-0.016	0.984
女性ダミー	-0.595 †	0.551
大卒・大学院卒ダミー	0.209	1.233
社齢	-0.004	0.996
口座分別ダミー	0.810 **	2.248
月次決算ダミー	0.296	1.344
資金繰り表ダミー	-0.234	0.791
満期構成ダミー	0.217	1.243
資本構成ダミー	-0.095	0.909
実質無借金ダミー	0.539 *	1.714
負債コストダミー	0.079	1.082
株主資本コストダミー	-0.183	0.833
物的担保ダミー	0.697 *	2.009
自己貸付ダミー	-0.771 **	0.463
中計ダミー	0.511	1.667
保険未検討ダミー	-0.448 †	0.639
単独事業ダミー	0.564 *	1.757
定数	-1.095	0.335
HosmerとLemeshowの検定		0.467
n		586

(注)「黒字化ダミー」は2020年の損益状況について、「赤字」を選んだ586サンプルのうち、2023年の業績見通しを「黒字」「小幅な黒字」と回答した130サンプルを「1」、それら以外の456サンプルを「0」とした。

(3) 従業員の増加への影響

続いて昨今の中小企業の最重要課題といえる人手不足の問題について、従業員が増加している企業の経営者がどのような財務上の行動を選択する傾向があるかを検証してみよう。まず従業員の増減の状況についてアンケート調査の結果を確認しておく、5年前（創業5年以内の場合は創業時）と比較して、従業員が増加したという回答者は、わずか257サンプル（8.6%）にとどまった¹⁰。個人事業主が70%以上を占めるサンプルとはいえ、人材の採用に課題を抱える中小企業経営者の苦悩

¹⁰ 従業員が増加したという回答の内訳は、「やや増加」（6.1%）、「増加」（1.9%）、および「大幅な増加」（0.6%）である。参考までに「横ばい」が58.3%、「やや減少」と「大幅な減少」の合計が19.7%、「わからない／覚えていない」が13.4%となっている。

表－8 従業員の増加に対する金融リテラシーの影響
(二項ロジスティック回帰分析)

被説明変数	従業員増加ダミー	
	係数	オッズ比
年齢	-0.029 ***	0.971
女性ダミー	0.068	1.070
大卒・大学院卒ダミー	0.397 **	1.487
社齢	-0.007 *	0.993
口座分別ダミー	0.125	1.134
月次決算ダミー	0.401 *	1.493
資金繰り表ダミー	-0.027	0.973
満期構成ダミー	0.462 *	1.587
資本構成ダミー	-0.120	0.887
実質無借金ダミー	-0.044	0.957
負債コストダミー	0.011	1.011
株主資本コストダミー	0.506 *	1.659
物的担保ダミー	-0.421 †	0.657
自己貸付ダミー	0.088	1.092
中計ダミー	0.941 ***	2.564
保険未検討ダミー	-0.555 ***	0.574
単独事業ダミー	-0.319 *	0.727
受講ダミー	0.170	1.185
定数	-0.881 *	0.414
HosmerとLemeshowの検定	0.914	
n	3,000	

(注) 5年前(創業5年以内の場合は創業時)と比較して、2023年の従業員数が増加していると回答した257サンプルを「1」、それ以外の2,743サンプルを「0」とした。

がみてとれる。

人材採用の問題は経営学的には人的資源管理の問題であり、給与や福利厚生、従業員満足度などが主たる関心事であろう。しかしながら、給与の増額や福利厚生の充実、従業員の満足度を上げる取り組み、などいずれも最終的には財源の問題に行き着くのではないだろうか。そこで本稿としても従業員の増加に影響を与えている金融リテラシー項目について検証したい。

表－8は従業員が増加したとする回答者を「1」、それ以外を「0」としてダミー化して被説明変数とし、金融リテラシー項目等を説明変数として二項ロジスティック回帰分析を行ったものである。従業員の増加に対して有意にポジティブな影響を

えているのは、「大卒・大学院卒ダミー」「月次決算ダミー」「満期構成ダミー」「株主資本コストダミー」および「中計ダミー」である。逆に従業員の増加に対して有意にネガティブな影響を与えているのは、「年齢」「社齢」「物的担保ダミー」「保険未検討ダミー」および「単独事業ダミー」であった。

従業員が増加している企業の経営者は中期経営計画を策定し、株主資本コストや満期構成を意識しながら月次の決算書を作成する一方で、物的担保をもたず、複数の事業を行い、保険も検討している傾向があるといえる。そして、そうした経営者は年齢も社齢も若く、大卒もしくは大学院卒である傾向も確認できる。係数の大きさから中期経営計画の策定は最も重要な影響を与えていることがわかる。中期経営計画を策定し、保険等も活用しながらリスク管理を行い、複数の事業も展開するなかで、人材の採用についても計画的に実行しているから、採用環境が厳しい状況下でも従業員が増加している、というような経営上のサイクルがあるのであろう。またその経営上のサイクルを適切に回すには、月次の決算書を作成し、満期構成や株主資本コストを意識する必要があるのであろう。

5 おわりに

本稿では経営者の金融リテラシーが中小企業経営に与える影響について、いくつかの観点から検証してきた。筆者自身は中小企業経営者の金融リテラシーについて、収益性を高めるためというよりも、資金繰り等の安定を通じて企業の持続可能性を高めるための知識や能力ととらえている。ただ、その分析結果として、実質無借金経営に対する意識や、経営者による自社への貸付を回避することなどが、黒字化(収益性)に影響を与えている可能性が示唆された。また中期経営計画の策定

は、従業員の増加とも結びついている可能性が高いことも示された。

新たなヒット商品を開発するためのアイデアの創出や、自社の商品で開拓しうる新規市場への参入など、売り上げや利益の増加に直結しうるマーケティングや経営戦略の華やかさと比べると金融リテラシーは地味な印象があるかもしれない。しかしながら、そうした一見華やかなアイデアや取り組みも資金的な裏付けがなければ、絵に描いた餅でしかない。本稿を通じて、中小企業経営者が金融リテラシーの重要性に対する意識を高めるきっかけになってくれれば幸いである。

さて中小企業経営者の金融リテラシーの重要性を指摘するだけにとどめて、どのように金融リテラシーを高めるかについて言及しなければ、本稿自体が絵に描いた餅になってしまう。そこで最後に中小企業経営者が金融リテラシーを高める機会として、創業希望者もしくは企業経営者向けのセミナーの受講が金融リテラシーの向上に寄与するかどうかについて、表-9で検証してみたい。セミナーの受講の有無でサンプルを分けてt検定を行ったところ、すべての金融リテラシー項目において0.1%水準で統計的に有意な差が確認できた。そしてセミナーの受講経験が無いサンプルの割合の方が高いのはネガティブな項目である「保険未検討ダミー」だけであり、「月次決算ダミー」「実質無借金ダミー」「中計ダミー」など重要と考えられる金融リテラシー項目で、受講経験者の割合の方が有意に高くなっている。ただし、ネガティブな要因であるはずの「自己貸付ダミー」についてもセミナーの受講経験者の割合の方が高い点は、留意すべきである。つまり、創業希望者もしくは企業経営者向けのセミナーといっても、その趣旨や目的、内

表-9 経営者向けセミナーの受講経験による金融リテラシーの違い

(単位:%)

金融リテラシー項目	セミナー受講経験	n	割合	標準偏差
口座分別ダミー	無し	2,479	52.1	0.500
	有り	521	68.3	0.466 ***
月次決算ダミー	無し	2,479	30.9	0.462
	有り	521	42.2	0.494 ***
資金繰り表ダミー	無し	2,479	15.4	0.361
	有り	521	31.7	0.466 ***
満期構成ダミー	無し	2,479	12.7	0.333
	有り	521	27.3	0.446 ***
資本構成ダミー	無し	2,479	19.3	0.395
	有り	521	35.7	0.480 ***
実質無借金ダミー	無し	2,479	34.7	0.476
	有り	521	54.5	0.498 ***
負債コストダミー	無し	2,479	19.5	0.396
	有り	521	40.7	0.492 ***
株主資本コストダミー	無し	2,479	7.4	0.262
	有り	521	15.7	0.365 ***
物的担保ダミー	無し	2,479	9.1	0.288
	有り	521	17.3	0.378 ***
自己貸付ダミー	無し	2,479	17.1	0.376
	有り	521	33.0	0.471 ***
中計ダミー	無し	2,479	7.7	0.267
	有り	521	34.7	0.477 ***
保険未検討ダミー	無し	2,479	72.2	0.448 ***
	有り	521	30.3	0.460
単独事業ダミー	無し	2,479	56.9	0.495
	有り	521	64.5	0.479 ***

(注) 割合は金融リテラシー項目について、「あてはまる」を選んだ回答者の割合を示しており、セミナー受講経験有りとセミナー受講経験無しそれぞれの平均値に対して独立サンプルのt検定(両側検定)を行った。

容などを精査する必要がある¹¹⁾。中小企業経営者がどのような金融リテラシーを身につけるべきか、そのためにどのような経営者向けのセミナーが有効なのかについては、筆者自身も含めて今後も継続的に研究していく必要があるだろう。

¹¹⁾ わが国における経営者教育に関する事例研究としては北野(2019)、経営者や創業希望者向けセミナーの効果に関する研究としては北野・山崎(2022)を併せて参照されたい。

<参考文献>

- 北野友士 (2019) 「地域金融機関による経営者教育が企業経営に与える影響の検証—金沢信用金庫による取り組み事例—」 信金中央金庫地域・中小企業研究所『信金中金月報』第18巻第6号、pp.54-77
- 北野友士・山崎泉 (2018) 「地方創生に向けた地域金融の役割—経営者教育の持つ可能性」 ゆうちょ財団『季刊 個人金融』第13巻第2号、pp.71-82
- (2022) 「経営的人的資本が中小企業の業績に与える影響の検証—創業希望者・経営者教育の受講経験と金融リテラシーを中心として—」 信金中央金庫地域・中小企業研究所『信金中金月報』第21巻第12号、pp.35-64
- (2024) 「経営者の金融リテラシーが中小企業の黒字計上に与える影響の検証」 大阪公立大学経営学会『経営研究』第75巻第2号、pp.1-25
- 金鉉玉・安田行宏 (2017) 「日本の中小企業における利益の質に関する実証分析」 経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』17-J-031
- 日本銀行 (2024) 「経済・物価情勢の展望 (2024年 4月)」 日本銀行ホームページ
- 布袋正樹・細野薫・宮川大介 (2020) 「中小企業税制が租税回避行動と企業成長に及ぼす影響」 証券税制研究会編『企業課税をめぐる最近の展開』日本証券経済研究所、pp.91-121
- 八塩裕之 (2020) 「税制が中小法人オーナーの節税行動に与える影響—法人企業統計個票を用いた分析—」 証券税制研究会編『企業課税をめぐる最近の展開』日本証券経済研究所、pp.19-49
- 家森信善・海野晋悟 (2019) 「経営者の経営力と中小企業支援の有効性」 村本孜・内田真人編著『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』蒼天社出版、pp.151-178
- 家森信善・尾島雅夫 (2019) 「創業者の金融リテラシーと企業経営」 家森信善編著『信用保証制度を活用した創業支援—信用保証協会の役割と金融機関連携—』中央経済社、pp.158-169
- 家森信善・北野友士 (2017) 「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー—2016年調査の概要—」 神戸大学経済経営研究所『RIEB Discussion Paper Series』No.DP2017-J02
- Adomako, Samuel and Albert Danso (2014) “Financial Literacy and Firm Performance: The Moderating Role of Financial Capital Availability and Resource Flexibility.” *International Journal of Management and Organizational Studies*, Vol.3(4), pp.1-15
- Amtiran, Paulina Y., Anderias U. T. Anabuni, Elisabeth Yuni, Marselin Y. Balle, and Jhimi Maima (2024) “Impact of Financial Literacy of MSE’s on The Use of Financial Products.” *GATR Journal of Finance and Banking Review*, Vol.9(1), pp.38-48
- Atkinson, Adele (2017) “Financial Education for MSMEs and Potential Entrepreneurs.” *OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions*, No.43
- Bruhn, Miriam and Bilal Husnain Zia (2011) “Stimulating Managerial Capital in Emerging Markets: The Impact of Business and Financial Literacy for Young Entrepreneurs.” *Policy Research Working Paper*, 5642
- Drexler, Alejandro, Greg Fischer, and Antoinette Schoar (2014) “Keeping It Simple: Financial Literacy and Rules of Thumb.” *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol.6(2), pp.1-31
- Graña-Alvarez, Roberto, Ernesto Lopez-Valeiras, Miguel Gonzalez-Loureiro, and Freddy Coronado (2022) “Financial Literacy in SMEs: A Systematic Literature Review and a Framework for Further Inquiry.” *Journal of Small Business Management*, Vol.62(1), pp.331-380
- Iramani, Abu Amar Fauzi, Dewi Ayu Wulandari, and Lutfi (2018) “Financial Literacy and Business Performances Improvement of Micro, Small, Medium-sized Enterprises in East Java Province, Indonesia.” *International Journal of Education Economics and Development*, vol.9(4), pp.303-323
- Isimoya, Ogorchukwu Augustine and Taiwo Olarinre Oluwaleye (2023) “Financial Literacy and Entrepreneurial Risk Attitude of Selected Small and Medium Sized Enterprises in Nigeria.” *Management Dynamics in the Knowledge Economy*, Vol.11(4), pp.372-384
- Kitano, Yuji and Izumi Yamasaki (2025) “Examining the Influence of Business Owners’ Financial Literacy on Profit Management in SMEs.” *Journal of Applied Management*, No.62, pp.51-63

OECD(2018) “OECD/INFE Core Competencies Framework on Financial Literacy for MSMEs.”

Parmitasari, Rika Dwi Ayu, Eka Indriyani, Rusnawati, Miftha Farild, Widya Efendi, and Arabiatul Adawiah (2023) “Financial Bootstrapping and Financial Literacy: The Moderating Role of Government Support on SME Performance.” *Jurnal Minds: Manajemen Ide dan Inspirasi*, Vol.10(2), pp.341-356

Tian, Guangning, Shuyuan Zhou, and Yawei Qi(2023) “Executive Financial Literacy and Corporate Performance: Evidence from Small and Medium-Sized Enterprises in China.” *Asia-Pacific Journal of Financial Studies*, No.51, pp.797-827

Tubastuvi, Naelati, Rania Nur Ainun, Wida Purwidiанти, and Luthfi Zamakhsyari(2024) “Enhancing MSME: Exploring the Relationship between Financial Literacy, Financial Inclusion, and Capital Access to Improve Performance.” *Airlangga Journal of Innovation Management*, Vol.5(1), pp.1-16

Visco, Ignazio(2015) “Special Governors’ Session on Advancing Financial Literacy Through Policy and Research – Remarks by Ignazio Visco, Governor of the Bank of Italy.” Harnessing financial education to spur entrepreneurship and innovation, 3rd OECD/GFLEC Global Policy Research Symposium to Advance Financial Literacy (Paris, May 7, 2015)